

令和4年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	時代に対応した行政サービスの提供		専門部会	行政経営部会	担当課	企画経営課
推進項目	①	成果重視の行政経営と行政評価の活用	④	公正の確保と透明性の向上		
	②	公共サービスの向上	⑤	電子自治体の推進		
	③	市政への市民参画の推進	⑥			

PLAN①【計画】中期目標

①	・行政評価を予算編成、決算主要施策の成果で活用 ・メリハリのある成果志向の行政経営
②	・申請書や届出書類の簡素化、手続き要件の緩和
③	・市民が積極的に市政に参画できるよう、市民公募の拡大、パブリックコメントの利用拡大や市民意向調査を毎年実施
④	・市民への説明責任や情報の共有による信頼関係の構築を図るため、行政の意思決定過程における情報を市民に積極的に公表
⑤	・電子申請・届出システムや証明書等のコンビニ交付などを推進し、市民の利便性の向上

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

②	活動目標	・本庁でキャッシュレス決済を導入済の3課（市民課・税務課・収納対策課）に加え、新たにキャッシュレス決済ができる窓口を増やす。			
	達成目標	・各支所・出張所の窓口手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上を図る。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		キャッシュレス決済導入各支所・出張所数	0か所	5か所	
⑤	活動目標	・電子申請による証明書取得の際の普通郵送料金の無償化等の取組を実施し、電子申請の利用促進を図る。			
	達成目標	・電子申請の利用による、市民の利便性の向上及び業務の効率化を図る。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		電子申請の利用件数	12件	150件	
⑤	活動目標	・社会全体のデジタル化が急激に進展する中で、情報端末を使いこなせない市民との格差（デジタルデバイド）解消に向けた取り組みを進める。			
	達成目標	・スマートフォンの操作使用等について不安を抱えている方を対象に、スマートフォン相談窓口を開催し、デジタル端末への不安を軽減させる。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		スマートフォン相談窓口の開催回数	0回	10回	
⑤	活動目標	・公共施設予約における更なる市民の利便性の向上、並びに新しい生活様式への対応、公共施設の利用促進を図るため公共施設予約システムの運用に向けた取り組みを進める。			
	達成目標	・オンラインで公共施設の予約等を行えるようにし、利用者の利便性を高める。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		オンラインで予約等ができる施設数	0施設	30施設	

D0【実行】実施結果

②	・各支所・出張所のキャッシュレス決済導入に向けて協議を実施したが、令和5年度に各支所・出張所におけるレジの入れ替えがあり、新たなレジでキャッシュレス決済を導入すれば、より多くの種類のキャッシュレスサービスを利用できるため、令和4年度の導入を見送った。令和5年度に改めてキャッシュレス決済の導入に向けて協議を進めたい。
⑤	・電子申請による証明書取得を開始した8月は、顕著に利用者の増加があった。その後は特に効果があったとは考えにくい結果である。しかし、1月～3月にかけて、認知度が上がったのか昨年に比べ倍以上の申請件数があった。
⑤	・スマートフォン相談窓口を令和4年8月から令和5年3月までの間に、毎月第2・4月曜日を中心に、本庁舎1階ロビーで合計16回の相談窓口開設を行い、78名が利用された。相談内容は、主に個別のアプリ操作や端末の基本操作。
⑤	・公共施設のオンライン予約について、令和4年9月から開始し、市のスポーツ施設、文化施設のすべてにおいて、オンライン予約が可能となった。

CHECK【検証】

②	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
	指標の分析	キャッシュレス決済導入各支所・出張所数	5か所	0か所	0%
		キャッシュレス決済を全ての支所・出張所に導入することを目標としていたが、目標達成に至らなかった。			
⑤	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
	指標の分析	電子申請の利用件数	150件	158件	105.3%
		・基本郵送料の無料化は一定の効果はあった。データから見ると、遠隔に住んでいる方の申請が多い。また寄せられた申請者レビュー（158件中42件）では、約90.5%で「満足」「やや満足」という結果となり、高評価であった。			
⑤	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
	指標の分析	スマートフォン相談窓口の開催回数	10回	16回	160.0%
		・多くの方が利用されたことで、デジタル活用による生活の利便性向上へ寄与できた。			
⑤	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
	指標の分析	オンラインで予約等ができる施設数	30施設	30施設	100.0%
		・主要なスポーツ施設、文化施設がオンライン予約可能となった。			

第3次行財政改革取り組みの成果

市（担当課・推進本部）	
【第3次行財政改革取り組みの成果】 ①行政評価制度を庁内で円滑に運用するため、行政評価システムを導入し、職員の事務の効率化を図った。 ②⑤パソコンやスマートフォンを使った証明書の申請やオンラインでの公共施設の予約が可能になったことで、市民の行政手続きの簡素化を行った。 ②⑤行政手続きに係る押印の廃止を行ったことや、市民課や税務課、収納対策課においてキャッシュレス決済の導入を行ったことで、窓口環境の改善も行った。 ②⑤情報格差（デジタルデバйд）の解消への取り組みとして、スマートフォン相談窓口、スマートフォン教室を実施し、高齢者を中心とした参加者のスマートフォン活用への支援を行った。 ③市民の積極的な市政への参画として、専門的な知識を持つ職員が、粉河高校が主催するKoKo塾に積極的に参加し、地域の若者と接点を持つことで、地域課題の解決やまちづくりの視点を持つきっかけづくりを行い、市民が積極的に市政に参加する機会を創出した。 ④長期総合計画に掲げている目標に対する施策評価の結果をHPに公開し、市民に公表した。 各中期目標に対する重点的な取り組みを毎年度計画し、PDCAサイクルによる事業を実施したことで、基本目標である「時代に対応した行政サービスの提供」の推進に繋がった。	

令和4年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

資料①

基本目標	簡素で効率的な行政運営		専門部会	行政経営部会	担当課	企画経営課
推進項目	①	事務事業の検証・改善	④	民間委託等の推進		
	②	総務事務の効率化	⑤			
	③	外郭団体等の見直し	⑥			

PLAN①【計画】中期目標

①	・行政評価を用いて、事業の成果や有効性、効率性等の検証を行い改善につなげるとともに、評価結果を分かりやすく公表
②	・内部管理に関する事務に関し、適正な事務執行を確保した上で、簡素化・標準化・システム化を行い効率化 ・庁内の情報システムの合理化・適正化を推進し、より効率的にICTを活用
③	・一部事務組合等の外郭団体の事務内容・経営状況の点検を行い、組織のスリム化や自立性の向上及び団体職員の意欲・資質の向上を図るための方策を検討
④	・行政が直接行う必要がない業務（ノンコア業務）について、民間委託を積極的に推進

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

②	活動目標	・手作業で入力を行っている、申請書等の帳票処理について、AI-OCRを導入する。			
	達成目標	・AI-OCRを活用することで、手作業で行っていた申請書等の入力作業について業務を効率化させる。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		AI-OCRにより削減した時間数	0時間	100時間	
②	活動目標	・これまで一部のパソコン（マイナンバー系）にしか導入していなかったRPAソフトを職員の一人一台パソコン（LG-WAN系）にも導入する。			
	達成目標	・メールの受信、保存について、定期的に受信し、分類ルールに基づいて保存できるように自動化することで、作業時間の短縮を行う。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		RPAにより削減した時間数	0時間	5,400時間	
④	活動目標	・官民連携を推進するために、PPP・PFIに関する研修に参加する。			
	達成目標	・民間の専門知識やノウハウを活用することにより、市民サービスの向上や経費削減、事務の効率化を図る。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		PPP・PFIに関する研修への参加回数	1回	2回	

D0【実行】実施結果

②	・6業務でAI-OCRを利用し、合計72時間分の業務効率化を図ることができた。
②	・9業務でRPAを利用し、合計で3,124時間の削減ができた。 ・RPAを情報系PCにも導入し、メール自動振分を行うことで新たに2,280時間（上記の時間に含む）を削減した。
④	・国や県が実施するPPP・PFIに関する研修を受講し、他自治体の先進的な取り組み事例や、導入に向けたプロセス等、制度の概要を理解することができた。

②	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
		AI-OCRにより削減した時間数	100時間	72時間	72.0%
	指標の分析	・各課へ導入に係る支援をするも、削減時間数の目標値に届かなかった。			
②	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
		RPAにより削減した時間数	5,400時間	3,124時間	57.9%
	指標の分析	・目標値には届かなかったが4.6倍の費用対効果が出ている。			
④	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
		PPP・PFIに関する研修への参加回数	2回	2回	100.0%
	指標の分析	PPP・PFIに関する研修に、目標通り参加することができた。			

第3次行財政改革取り組みの成果

市（担当課・推進本部）	
【第3次行財政改革取り組みの成果】 ①事務事業の検証・改善について、職員へPDCAサイクルを意識づけすることで、事業の成果や有効性、効率性等の検証を行い、改善につながった。また、外部の有識者に講評を依頼することで、質的な向上に取り組み、評価結果をHPで公開した。 ②内部管理に関する事務にRPAやAI-OCR等のICTを活用したことで、業務時間数の大幅な削減に繋がった。 ③社会福祉協議会への補助金のあり方を見直し、事業費に対する補助金としての支出とすることで自立性を高めることができた。 ④民間委託の積極的な推進までには至らなかったが、PPP・PFIに関する研修に参加し、制度の概要や他自治体の先進的な取り組みを知ることができた。 中期目標に達成できなかった部分もあったが、各中期目標に対する重点的な取り組みを毎年度計画し、PDCAサイクルによる事業を実施したことで、基本目標である「簡素で効率的な行政運営」の推進に繋がった。	

令和4年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

資料①

基本目標	人事管理と効率的な組織の確立		専門部会	人事部会	担当課	人材 マネジメント課
推進項目	①	定員管理の適正化	④	柔軟かつ機動的な組織機構の構築		
	②	給与の適正化	⑤	職員の意識改革と人材育成の推進		
	③	多様な雇用形態の活用	⑥	働き方改革の推進		

PLAN①【計画】中期目標

①	「職員適正化計画」に基づく業務の難易度が低い定型業務の会計年度任用職員への置き換え、又は外部委託（アウトソーシング）の推進 - スリムで効率的な組織の構築
②	「人事評価制度」に基づく業績や能力が適正に評価される仕組みの推進
③	- 業務内容による再雇用職員、会計年度任用職員等の最大限の活用 - 再雇用職員が持つ多様な専門知識や経験を積極的に活かせる環境の整備、適正配置の推進
④	新たな行政課題に柔軟に対応できるよう、必要に応じた組織機構の見直し
⑤	「人材育成体系基本計画」による階層別研修などの戦略的な研修の実施、人材育成の推進 - 外部機関との職員交流の実施、職員の意識改革の推進
⑥	- 長時間労働の是正 - 年次有給休暇の取得促進

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

⑤	活動目標	在宅勤務（テレワーク）の活用促進のため職員に周知する。			
	達成目標	職員が在宅勤務（テレワーク）を活用し、業務効率を向上させる。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		職員一人当たりの時間外勤務時間	8.3時間/月	7時間/月	
⑥	活動目標	- 年次有給休暇の取得促進のため、集中的に職員に周知する。 - ヒアリングを実施し、各課長に対し取得しやすい職場環境を整えるよう指導する。 - 多様な研修を実施し、職員の意識改革を行う。			
	達成目標	職員一人当たりの年次有給休暇の取得日数を全国市区町村の年次有給休暇の平均日数である11.1日を目標に前年度より増加させる。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		職員一人当たりの年次有給休暇の取得日数	10.6日	11.1日	

D0【実行】実施結果

⑤	・「在宅勤務実施要綱」に基づく在宅勤務（テレワーク）実施者は5人（累計9日）で、令和3年度の在宅勤務（テレワーク）実施2人（累計2日）と比べると微増となったが、時間外勤務時間の縮減には至っていない。
⑥	・年次有給休暇の取得率の低い職員の所属長に対し所属状況ヒアリングを実施し、休暇を取得しやすい職場環境づくりに努めるよう指示した。

CHECK【検証】

⑤	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
		職員一人当たりの時間外勤務時間	7.0時間/月	8.8時間/月	79.5%
⑥	指標の分析	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが令和5年5月8日から5類感染症に変更されることが決定し、事業や行事等が通常実施になることに伴い、新年度の準備のため年度末の時間外勤務が増えたと考えられる。			
	指標の分析	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で各種事業が中止されたり、また、台風などの風水害による本来業務に大きな影響を及ぼす臨時的な業務が少なかったため、年次有給休暇の取得日数が微増したものと考えられる。			

第3次行財政改革取り組みの成果

市（担当課・推進本部）	
【第3次行財政改革取り組みの成果】 ①適正な定員管理を実施し、職員適正化計画の計画数内となった。 ②評価者、被評価者別人事評価研修を実施し、適正な評価に努め、また、適正な評価をすることで、組織力の強化に不可欠な組織内でのコミュニケーションが向上し、職場環境改善に寄与することができた。 ③職員の適正配置を推進するため、所属状況ヒアリングを実施し、再雇用職員、会計年度任用職員、派遣職員など多様な雇用形態の人材を活用した。 ④組織機構に伴い、所属状況ヒアリングを実施し適正な人員配置に努めた。 ⑤階層別研修を実施し、職員が効率的に業務を進めるよう意識を改革に努めた。 ⑥時間外勤務の縮減、年次有給休暇の取得促進等は目標値には達していないが、意識付けはできたと思う。 平成30年度から令和4年度までの5年間、毎年、各中期目標から当該年度の重点推進項目を掲げ、PDCAサイクルによる取り組みを実施し、未達成の項目もあったが、概ね基本目標である「人事管理と効率的な組織の確立」の推進に繋がった。	

令和4年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

資料①

基本目標	公有財産の適正管理と有効活用		専門部会	施設部会	担当課	公共施設 マネジメント課
推進項目	①	公共施設マネジメントの推進	④	指定管理者制度の活用		
	②	公共施設（建物）の最適化	⑤			
	③	公有資産の有効活用	⑥			

PLAN①【計画】中期目標

①	- 公共施設マネジメント計画の進捗による施設面積の縮減 - インフラ長寿命化などによる維持管理経費の縮減 - 公共施設についての現状、将来についての市民意識の高揚
②	- 施設再編計画、再配置計画の策定 - 個別施設（建物）の長寿命化、修繕計画に基づく整備の実施
③	- 市保有の未利用、低利用土地の調査・分析 - 未利用・低利用土地の方向性の決定と処分の実施
④	- 市としての統一的な指針の策定 - 統一的指針に基づく、指定管理者制度の運用によるサービス向上

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

①	活動目標	・令和3年度に改訂した公共施設マネジメント計画を推進する。			
	達成目標	・公共施設マネジメント計画に掲げる公共建築物保有量の削減目標（平成28年度から令和37年度までの40年間で35%の削減（総延床面積約96,500㎡削減））を目指す。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		公共施設マネジメント検討委員会開催数	5回	3回	
		建物延べ床面積の減少面積	△139.55㎡	△2,412.5㎡	
		施設再配置・統廃合による施設減少数	0施設	1施設	
②	活動目標	・公共施設マネジメントシステムを活用し、関係各課の個別施設計画（長寿命化計画）の進捗管理を支援する。			
	達成目標	・個別施設計画に基づく、長寿命化のための工事が、計画的に実施される。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		計画に基づく整備を行った施設数	19カ所	24カ所	
③	活動目標	・市保有の未利用、低利用土地の調査と分析を行い、活用可能な財産の分類を推進する。			
	達成目標	・一般競争入札による市有財産売払いに係る業務スケジュールを策定し、計画的に公売を実施する。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	
		公売を実施した回数	1回	1回	

D0【実行】実施結果

①	・庁内における施設使用料（減免運用）の見直しの協議と並行して、施設を所管する各部課と協議を行い、令和7年4月までに地域や利用者との協議を実施し、利用実態や劣化状況を鑑みた各施設の方向性（維持（＝長寿命化）、再配置（＝集約化・複合化・用途転用）、地元移管、機能移転、廃止・除却）を見出し、順次、環境整備を行い、実現に向けて取り組むことを確認した。
②	・昨年度に引き続き、建物劣化度調査・利用状況調査→施設保全（再配置）計画更新→予算編成→保全（再配置）計画の推進→保全（再配置）実績管理というPDCAサイクルに基づき個別施設計画を推進した。 ・庁内で組織する公共施設マネジメント検討委員会において、専門知識を有する職員で組織する公共建築物保全審査に関する専門部会を設置し、施設保全経費に係る事業の妥当性、有効性、効率性について調査、審議を行った。
③	・一般競争入札による市有財産売却について、定型業務として年間スケジュール化したことにより、本年度においては、市有財産（土地）9物件を一般競争入札に付し、3件の応札（売却）に繋げることができた。

CHECK【検証】

①	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
		公共施設マネジメント検討委員会開催数	3回	6回	200.0%
	指標の分析	建物延べ床面積の減少面積	△ 2,412.5㎡	△ 55.0㎡	0%
		施設再配置・統廃合による施設減少数	1施設	0施設	0%
②	指標の分析	・目標回数以上の開催。案件付議申請に対し柔軟に対応出来ている。 ・学童保育施設の一部解体等の実績はあったが、延床面積及び施設数の減少ともに目標値達成には至らなかった。			
		・公共施設個別施設計画において令和4年度に計画していた事業は、一部を除き予定どおり実施できた。			
③	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
		公売を実施した回数	1回	1回	100.0%
	指標の分析	・計画どおり年間スケジュールを確立し、定型業務として公売を1回実施した結果、対象物件数（土地）9物件の内、3件売却することができた。			

第3次行財政改革取り組みの成果

市（担当課・推進本部）	
【第3次行財政改革取り組みの成果】 ①令和3年度にパブリックコメントを経て公共施設マネジメント計画を改訂した。計画策定後の施設面積の縮減に関しては今後40年間で35%（96,500㎡）の縮減目標に対して、令和4年度末時点で進捗率約6%（16,936㎡）の縮減という状況である。 ②個別施設計画の推進に関しては、施設の状況を適切に把握した上で施設保全（再配置）計画の更新、翌年度予算編成への計上を経て、保全（再配置）計画の推進、保全（再配置）実績管理というPDCAサイクルを構築したことが大きな成果である。 ③未利用、低利用土地の有効活用に関しては、財産調査を継続的に実施し、令和4年度から一般競争入札による売却を定型業務化し、有効活用（売却）に繋げることができた。 ④令和元年に指定管理者制度導入基本方針を令和2年度にはモニタリングマニュアルを策定し、指定管理者制度の適正かつ円滑な運営に寄与することができた。 中期目標に掲げた内容について概ね取り組むことができた。特に公共施設マネジメント計画・個別施設計画に関しては、PDCAサイクルの構築により継続的な進捗管理が可能となり、基本目標である「公有財産の適正管理と有効活用」を推進することができた。	

令和4年度行財政改革推進計画 進捗確認シート

基本目標	自主性・自立性の高い財政運営の確保		専門部会	財政部会	担当課	財政課
推進項目	①	中長期展望に立った財政運営	④	公共工事の改革		
	②	自主財源の確保	⑤	特別会計の経営健全化		
	③	補助金の整理合理化	⑥	地方公営企業の経営健全化		

PLAN①【計画】中期目標

①	・健全な財政基盤を確立するため設定した数値目標（職員数の適正化、財源確保、基金の確保と活用）の進捗管理 ・財政収支見通しの定期的な検証 ・既存事業の成果検証による取捨選択 ・成果が見込める事業への積極的な予算編成 ・予算、決算、財政状況等の定期的な公表
②	・更なる収納率の向上に向けた滞納処分の強化 ・市税以外の公債権について、収納対策課へ徴収権を移管し、滞納処分を実施 ・公債権と私債権の取扱いの明確化 ・滞納整理に関するマニュアル作成 ・納付機会の拡大（クレジット収納やスマートフォン決済による納付） ・使用料、手数料の見直し（減免基準の作成と料金の適正化） ・地籍調査における免除地積への課税 ・ふるさと寄附金の確保（実施方法の検討と見直し） ・広告料収入の強化（広告媒体の拡充）
③	・補助金調書の導入による予算編成 ・補助金ガイドラインの改訂（事業補助と団体補助のあり方検討）
④	・業者登録から入札と契約事務等に連動したシステム導入の調査研究 ・検査結果等を反映したランク付けの調査研究 ・業者選定に係る工種別標準ケースの調査研究 ・契約事務と工事監督事務等に係る職員研修会の開催
⑤	～国民健康保険事業～ ・保険給付費等の動向や保険税の収納状況等を踏まえた適切な税率設定 ・保険税の賦課三方式への移行と周知 ・保険税の収納確保と保険者努力支援制度による交付金の確保 ～国民健康保険直営診療施設～ ・赤字経営の解消に向けた運営方法の見直し ～介護保険事業～ ・事業計画に基づく介護給付費適正化事業の推進 ・制度の理解を深めるため積極的な情報提供
⑥	～水道事業～ ・事業計画に基づく老朽施設の更新と収支見通しの検証による料金水準の検討 ・民間活力の導入（料金業務全般の包括委託に向けた研究） ・事務効率化のための業務内容の見直し ・水道事業の現状や課題等の公表 ・施設更新に係る費用負担の平準化 ・国、県交付金の活用と企業債の借入れ抑制 ・会計間における経費の負担区分の検証（繰出金の適正化） ～下水道事業～ ・事業計画の見直しによる効率的な汚水処理環境の整備 ・生活排水対策の啓発による下水道接続率の向上 ・地方公営企業法適用による公営企業会計への移行

PLAN②【計画】本年度重点推進項目

①	活動目標	・財政収支見通しの定期的な検証の基準となる数値が推計されている財政計画の計画期間が令和4年度で終了するため、同年度中に次年度以降の財政計画を策定する。			
	達成目標	・令和4年度中に長期総合計画（後期基本計画）と計画期間を合わせた、令和8年度までの次期財政計画を策定して中長期を見据えた計画的な財政運営を行う。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	最終目標値
		財政計画期間	令和4年度まで	—	
②	活動目標	・施設使用料の運用（減免）見直しについて、使用者間や地域間において出来る限り差異が生じることが無いよう平等性を担保する必要があることから、運用開始時期を早期に決定し、それまでの間で施設整理方針に沿った地元協議や条例改正（廃止）を行い、公平性を確保した形での実施となるよう全庁協議を進める。			
	達成目標	・適正な受益者負担の考えのもと、使用料にかかる減免運用の見直しが図られ、施設使用料（自主財源）の増加に繋げる。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	最終目標値
		受益者負担比率（令和2年度）	2.2%	—	
④	活動目標	・契約事務と工事監督事務等に係る職員研修会を開催する。			
	達成目標	・部署によっては技術職員以外でも事務職が監督員となることがあるため、工事監督員研修会を開催して、監督員事務のノウハウを取得して工事管理を実践する。			
	KPI	指標	現状値	R4年度目標値	最終目標値
		監督員研修会受講者数（令和3年度）	21人	30人	

D0【実行】実施結果

①	・財政計画について、前計画期間（H30～R4）における数値目標と実績値を比較し、この間の財政収支見通しの結果の検証を行った。また、令和5年度から令和8年度を新たな計画期間として、財政健全化に向けた取り組みと数値目標を改めて設定した新しい財政計画を策定した。なお、計画期間の設定では長期総合計画（後期基本計画）との整合を図った。
②	・施設使用料の減免見直しについて、令和7年4月から全庁的な統一基準で実施することを庁内決定した。これにより市議会（総務文教常任委員会）には12月定例会で減免見直しに取り組む旨を説明し、その後、関係団体や市民に向けた減免見直しの内容説明や周知に取り組んでいる。
④	・契約事務と工事監督事務等に係る職員研修会について、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見合わせ、次年度以降に適宜開催していく予定。

CHECK【検証】

①	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
		財政計画期間	—	—	—
②	指標の分析	長期総合計画（後期基本計画）と計画期間を合わせた、令和8年度までの次期財政計画を策定できた。			
		・令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了に伴う移転費用の大幅な減少などの要因により、経常費用が減少し、受益者負担比率は上昇（良化）した。引き続き、受益者負担の適正化に向けた取り組みが必要である。			
④	KPI	指標	R4年度目標値	R4年度実績値	達成率
		監督員研修会受講者数	30人	—	—
④	指標の分析	令和4年度は、研修会を未開催。			

第3次行財政改革取り組みの成果

市（担当課・推進本部）	
【第3次行財政改革取り組みの成果】 ①健全な財政基盤を確立するため設定した数値目標の進捗管理・・・数値目標は全て達成し財政運営を堅実に実行、また、新たな財政計画（計画期間：R5～R8）で数値目標を改めて設定（令和4年度） ①財政収支見通しの定期的な検証・・・毎年度財政収支見通しを時点修正して公表（平成30年度以降継続） ②市税以外の公債権について、収納対策課へ徴収権を移管し、滞納処分を実施・・・債権管理条例を制定し実施（令和2年度） ②地籍調査における免除地積への課税・・・固定資産税（土地）の登記地積による課税を開始（令和3年度） ②ふるさと寄附金の確保（実施方法の検討と見直し）・・・寄附額増額に向けた積極的な取り組みを実施（平成30年度以降継続） ③補助金ガイドラインの改訂（事業補助と団体補助のあり方検討）・・・当初予算説明会において事業費補助への移行など補助金の適正化を推進（平成30年度以降継続） ④業者登録から入札と契約事務等に連動したシステム導入の調査研究・・・入札・契約事務、工事成績評価システムを導入（令和元年度） ⑤国保税の賦課三方式への移行と周知・・・国保税賦課の三方式への移行を実施（令和2年度） ⑤直診施設赤字経営の解消に向けた運営方法の見直し・・・国保直営診療施設の指定管理制度を導入（令和元年度） ⑥水道事業の事業計画に基づく老朽施設の更新と収支見通しの検証による料金水準の検討・・・水道料金を改定（令和2年度） ⑥水道事業の民間活力の導入（料金業務全般の包括委託に向けた研究）・・・水道事業の包括委託を実施（平成30年度以降継続） ⑥下水道事業の事業計画の見直しによる効率的な汚水処理環境の整備・・・下水道の事業計画を見直し（令和3年度） ⑥下水道事業の地方公営企業法適用による公営企業会計への移行・・・下水道事業に地方公営企業法を一部適用（財務規定）（令和2年度） 全庁的に中期目標に掲げた取組を実施したことで、基本目標である「自主性・自立性の高い財政運営の確保」の推進に繋がった。	